

意見書

未来を担う子どもたちの教育を守る義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の内容

義務教育は憲法の「教育の機会均等」と「義務教育無償の原則」に基づいて、子どもたち一人ひとりに国民として必要な基礎的資質を培い、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っています。豊かな教育の保障は国の社会基盤形成の根幹であり、義務教育の全国水準の維持向上や機会均等の確保は国の責務でもあります。

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等及び義務教育費無償の原則として、全国のどこで学んでも子どもたちが等しく教育を受けることができるようにするとともに、自治体間における教育水準に格差を生じさせないようにするため制定されたものです。

しかし、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国（データのある31カ国）の中で日本は最下位となっています。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫するとともに、非正規雇用者の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。子どもや若者の学びを切れめなく支援し、人材育成・創出から雇用・就業の拡大につなげる必要があります。

よって、国におかれては、義務教育費の負担率を2分の1に還元することを含め、義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望します。

議員提出議案

6月定例会において議員提出議案の条例1件及び意見書1件を可決し、意見書については、関係行政庁及び国会に提出しました。

条例

平成25年度における議員報酬の臨時特例に関する条例（提案理由及び概要）

今回の地方交付税削減に基づく地方公務員の人件費削減は、東日本大震災への対処を受けた措置とはいえ、地方固有の財源である地方交付税を地方公務員の給与引き下げの要請手段として用いており、憲法が定めた地方自治制度の根幹を揺るがしかねない異例の事態であり、決してあってはならないことと深く憂慮している。

しかしながら、地方交付税の削減が住民サービスの低下を招いてはならないことから、市職員や市長等特別職についても、給与等の減額措置が取られることとなった。

本市議会は、既に議員定数を削減するなど、議会改革を通して経費削減について自ら積極的に取り組んできているが、平成25年度に限り、議員報酬の減額を行うこととした。

・期間 平成25年7月1日～平成26年3月31日

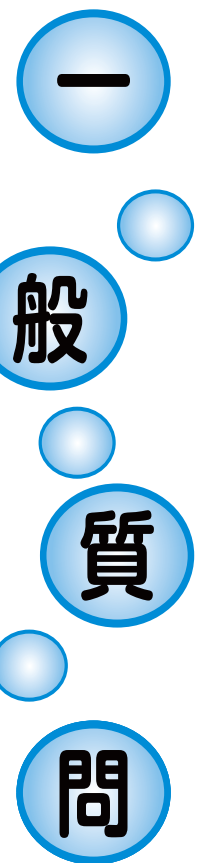
・一月当たりの減額金額

議長：4万円、副議長：3万円、議員：2万円

市民クラブ

長崎外環状線整備促進に向けた取り組み状況

6月定例会では、6月12日から17日までの4日間にわたり、14人による個人質問が行われました。



問 長崎外環状線の整備促進に向け、国や県へ積極的に働きかけを行っていることと、市の要望に対する国や県の考え方を伺いたい。

答 県は、交通渋滞の緩和や所要時間の短縮等の効果を確認し、整備の必要性は十分認識しているが、多額の整備費用を要することから、コスト削減を図るため、整備手法の検討を行いたいとのことであった。また、本市に対し、「一定の負担ができないか」という相談もあっている。長崎外環状線がもたらす効果は、渋滞緩和や防災対策のみならず、造船業を初めとする産業の活性化等に大きく貢献するものと考えており、今後も具体的なルートを検討も含め、県と十分協議したい。また、早

期整備に向けて、長崎外環状線道路建設促進協議会を中心に、地元の皆様方とともに国や県へ働きかけたい。

実践型地域雇用創造事業の具体的取り組み

問 国の実践型地域雇用創造事業として「長崎の食と観光を活かした雇用の創造」が採択され、平成27年までの3年間で463人の雇用創出を目指すこととしているが、本事業の取り組みの特徴について伺いたい。

答 本市、長崎地域雇用創造協議会では、本事業を国から3年間受託し、創意工夫を凝らした雇用の創造に取



▲水揚げ魚種日本一と言われる多種多様な魚